

家族研究におけるオンライン調査のゆくえ

○佐々木 尚之 (津田塾大学)

目的

本報告の目的は、大規模社会調査を利用した家族研究の今後のあり方について、社会調査デザインの観点から検討することにある。社会調査をめぐる環境は厳しさを増しており、全国規模のランダムサンプルを用いた調査における回収率は下降傾向にあり、サンプルの代表性の確保が非常に困難になっている。また、回答データの信頼性を担保するためのゴールドスタンダードとされた個別訪問面接法も対象者のライフスタイルの変化にともない、その優位性を失いつつある。このような状況を受けて、オンライン調査の採用が近年上昇している。オンライン調査のメリットとしては、調査費用の削減、データクリーニングの簡略化、データ利用までの期間短縮などが挙げられる一方で、オンライン調査を導入しても、期待通りの回収率の上昇につながらないことが数多く指摘されている。本研究では、調査対象者に異なる処置を実施しランダム化比較試験を行い、社会調査デザインが回収率や回答パターンにどのように影響するのかを示す。

方法

2023年に生まれた日本全国の子ども3,200人(調査地点200x16人)を住民基本台帳より層化二段無作為抽出した。それぞれの地点のうち、半分の8人には母親と父親双方の回答、残りの8人には母親もしくは父親のみに回答をお願いした。有効回答数は2,553ケースで、総アタック数4,800(未婚や離死別のため対象外となるケースも含む)に占める回収率は53.2%であった。それぞれの回収率は、配偶者票ありの母親57.3%・父親42.4%、配偶者票なしの母親64.9%・父親57.9%である。オンライン調査法と郵送調査法のミックスドモードであるものの、1stコンタクトおよび2ndコンタクトまでは、調査票を表示するQRコードを依頼文に載せオンライン回答の手順のみを説明した。それぞれの依頼文に掲載する回答期限を細かく区切り、その都度回答期限を延期しつつ、回答がない対象者に対して、3rdコンタクトとして返信用封筒とともに質問紙調査票を同封した。質問紙での回答は137ケースであり、全体の5%のみであった。既存の大規模調査との比較を念頭に、大阪商業大学・日本版総合的社会調査(JGSS)、東京大学社研パネル(JLPS)、社研全国家庭動向調査の質問項目を組み込んでいる。配偶者に代わって回答してしまうケースがどの程度あるのかを検証するために、リスト実験も実施した。

結果



本調査では、対象者のWTP(Willingness to participate)を向上させる仕掛けをいくつか準備した。これまでの大規模社会調査と同様に、調査対象者に依頼文を郵送することで調査に協力するかどうかの判断を委ねる手続きは踏襲するものの、研究代表者が顔出しをし、一人一人の意見を漏れなく収集することが今後の政策立案に重要である点を強調した(左図)。長めの映像であったものの、平均視聴時間は3分を超えており、対象者の当事者意識を喚起する効果が一定程度認められる。

実際に、調査票の最後に自由記述欄を設けていたが、30.6%の対象者が長文のコメントを残していた。1歳の子どもが対象者として選定されたことに対する不満や調査そのものに対する否定的な意見も散見されたものの、育児をするなかで抱く葛藤、政治や制度に対する強烈な不満、今後の社会情勢への失望に似た無力感など、誰にぶつけてよいか分からない現状に対する憤りを綴りつつ、応援メッセージとともに追加調査への協力を希望してくださる方々も多数いた。

本研究はJSPS 科研費23K25587(代表:佐々木尚之)の助成を受けたものです。

(キーワード:社会調査デザイン、ペアデータ、オンライン)